

途上国における資源開発に関する政治参加の比較実証研究

Comparative Study of Natural Resource Development and Political Participation in Developing Countries

H27助人7

代表研究者 岡 田

Isamu Okada

勇 名古屋大学 国際開発研究科 准教授

*Associate Professor, Graduate School of International Development,
Nagoya University*

The global price of oil, gas, and minerals skyrocketed from 2003, triggered by rapidly increasing demand by China and other emerging economies, thus ushered in natural resource boom. This resource boom has spurred diverse sociopolitical impacts in the resource producing countries all over the world. Developing countries, particularly South American countries in the case of this study have witnessed increased political participation in form of protest and political mobilization on the street. There were basically two reasons. The distribution of rent expanded by the price hike was on the agenda of different level of government in those countries meanwhile resource extraction sometimes threatened the use of water and land since it cannot but operate in certain geographical area. This research is on the same line with others who recently initiated empirical analysis of the resource boom, focusing on the sociopolitical impact and the search of sustainable policy-making.

My previous research tested the effect of resource rent on political protest in Latin American countries by multi-level regression analysis. It revealed certain plausibility of the effect, more significant than other factors, but it was not a robust result.

Upon this background, this research diversified the approaches from cross-sectional statistics to case study and Qualitative Comparative Analysis (QCA). This research strategy enabled to compensate the difficulties of regression analysis, and provided several new findings.

Firstly, panel-data analysis of “nationalization” of hydrocarbon industry in Latin America revealed that some political factors are most significant but the political ideology is not. Secondly, the case study of Bolivian mining sector illustrated the active participation of particular interest group which dominated policy-making process. And finally, QCA on Peruvian mining conflicts showed different causal paths which might exist behind the scene. Some of these findings have been published in peer-reviewed journal, while others are to be published this year.

研究目的

本研究の目的は、非再生可能な天然資源（石油・天然ガス・鉱物資源）を豊富に有する途上国において、どのような政治参加が起きるかを

明らかにすることにある。2000年代初頭に石油・天然ガス・鉱物資源の国際価格が未曾有の高騰を見せ、その後2010年代に入って下落しつつあることは耳目に新しい。このような国際資源価格の変動は、資源消費国に対してショッ

クを与えただけでなく、資源産出国に対しても外生的 (exogenous) かつ甚大な影響を与えてきた。とりわけ、当初は資源生産を増加させるために外資誘致政策をおこないながら、後に資源国有化と資産接收へと結びつくような不安定性が見られたことは特筆される。

国際資源価格の変動がもたらすショックを緩和するために、生産条件の変化を考慮にいれた操業契約や税制、過剰な歳出の抑制などが必要とされてきたが、国際資源価格の変動は、資源産出国の政治家や市民の間に利益分配期待も生み出し、結果として政府の自律的な政策が損なわれる可能性も危惧されてきた。

資源価格の変動がもたらす政治的不安定を抑制する方策として、既存研究は、政治制度 (立法・行政・司法など) の機能が重要であると指摘してきた。しかし、いったい制度のどの側面が重要かは不明確なままで、そもそも望ましい制度構築自体も政治参加のあり方に依存しているのではないかといった批判が提出されてきた。このような批判は実証研究の方法にも向けられており、詳細なデータベースの欠如と、因果メカニズムが精緻化されていないことにも限界があった。これまでの研究は、ある程度データの得られやすい世界大の比較分析に限られてきたのであり、各国経済の相違を問うことはできるものの、各国内での政治参加の実態を解明するには不十分であったといえる。

本研究は、資源開発によって生み出される政治行動について実証分析を行うものである。とりわけ、南米のボリビアやペルーを事例として、政治参加行動の動向について計量分析を行うものである。

概 要

2002年後半以降、石油・天然ガス・鉱物資源の国際価格は未曾有の高騰をみせた。いず

れも、2002年後半頃から急激に上昇し、2008～2009年にリーマン・ショックを原因として一時下落するも再び上昇し、2011年には10年前と比べて原油と天然ガスの価格は約3倍、主要鉱物資源は約5倍になった。この資源ブームはおよそ10年間続き、2010年代前半にいったん終焉を迎えた。

21世紀初頭の資源ブームは、資源生産国において、資源レントの増加と資源採掘の活発化という2つの影響を及ぼしたと考えられている。資源価格が高騰すると、当然ながら資源レントも増加する。その結果、増加した資源レントの利益分配が問題となる。他方で、資源ブームによって採掘活動が活発化すると、水・土地といった希少な環境資源の収奪も起きる。これらの影響は、資源開発に関する政治参加を熾烈化させ、結果として資源政策にも跳ね返ってくる。

本研究が対象とするラテンアメリカ諸国は、経済の大部分を資源部門に依存する国も少なくなく、資源ブーム下で利益分配や環境への悪影響をめぐって、政治参加が活発化した。活発化した政治参加が資源政策自体の帰趨に影響したことを考えると、そうした国々での政治参加を実証的に分析することが急務の課題になりつつある。資源ブームがいったん終焉を迎えつつある中、様々な学問分野の研究者がこうした作業に取り組み始めており、本研究も独自のデータと視点をもってこれに連なるものである。

もっとも、こうした資源ブームの影響が、どこまで人々の政治行動に実際に結び付くかを実証的に明らかにすることは容易ではない。しばしば影響は間接的に起きることもあるし、当事者によって明示的に認識されていないこともある。そこで本研究では、量的・質的ともに様々なデータを収集し、統計分析、事例研究、質的比較研究といった多様な方法を用い

て実態解明に取り組んだ。データ収集とインタビュー調査のため、下記の現地調査を行った。

2015年8月19～31日 ペルー・エクアドル

2016年3月8～22日 ペルー

本研究は、多方面から問題にアプローチする研究計画をとった。とりわけ量的データは入手可能性が問題となるため、必要に応じて実現可能な計画の修正を行った。ボリビアでの量的データの収集も検討したが、データ保持者の了解が得られなかったため、量的データが公開されているペルーでの調査を進めた。また、類似の研究が進められているエクアドルを訪問して、現地で活動中の研究者との意見交換も行った。

本研究では、研究代表者による既存研究(2節で概説)を踏まえた上で、さらに視野を広げて新たに3つの検証作業を行った。既存研究では、世論調査データの実証研究を踏まえて、ラテンアメリカ地域で資源レントが抗議運動を増加させた一定の可能性を論じながら、その方法論的な限界点も論じられている。それを踏まえて、量的データを用いた計量分析の可能性を残しながら、それに質的情報を用いた事例研究や、質的・量的データを用いた質的比較分析を含めた多角的な研究を行った。

研究成果は3つある。第1に、資源部門の「国有化」政策についての比較分析は、既存研究の短所を徹底的にしらべたうえで、独自のデータセットを作成し、パネルデータ分析を行った(3節)。この分析作業の結果は、2015年9月に査読付学術誌に掲載された。

第2に、ボリビアで過去に得られた情報とインタビューをまとめ、既存資料を整理して、事例研究を行った(4節)。この研究では、鉱業政策における基本法の制定作業に関与した利益団体を取り上げた。鉱山協同組合という利益団体は、1980年代後半に導入された経済自

由化の帰結として自発的に組織された組合で、資源価格の高騰によって急増した。この利益団体は2006～2014年にかけて活発に政治参加し、政策決定に積極的に介入した。この成果は、2015年4月に京都大学地域研究統合情報センターでのシンポジウムで報告され、2016年3月に同センターのディスカッション・ペーパーの一部として刊行された。

第3に、ペルーでの現地調査にもとづき、同国のオンブズマンが公開する量的データを組み合わせ、鉱山紛争の質的比較分析を行った(5節)。この研究成果は、2016年度に書籍の一部として公刊される予定である。

ー以下割愛ー